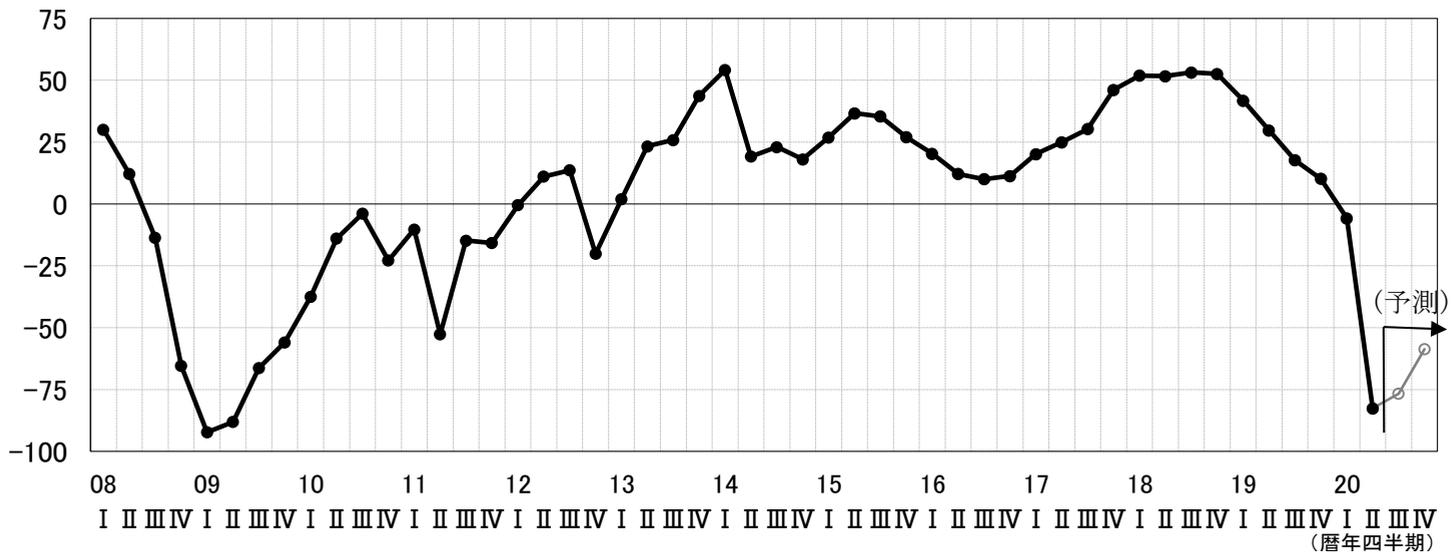


中部圏の景況感の現状（4～6月期）と見通し（10～12月期まで）

〔今回のポイント〕

中部圏の景況判断



- ▶ 4～6月期の中部圏の景況判断(「良い」－「悪い」社数構成比)は、7期連続で悪化し、▲82.6(前期比▲76.8ポイント)となった。1四半期におけるD. I. の下げ幅は現調査開始以降で最大となった。前回予測も大幅に下回った。
- ▶ 項目別では、業績判断、設備投資計画判断、機械設備水準判断、雇用判断のいずれも大幅に悪化した。
- ▶ 業種別では、全業種の業績判断が悪化し、製造業、非製造業においては、1四半期のD. I. の下げ幅が過去最大となった。
- ▶ 景況判断の先行きについては、各国の新型コロナウイルス感染拡大防止策が一定の効果を発揮し、国内外における段階的な経済活動の再開などへの期待から、来期以降の景況感は改善するものと見られている。
- ▶ 為替相場については、「企業が前提とするレート」は円高方向に振れ、「適切な水準」は横ばいとなった。ギャップは前期に比べ、若干の拡大となった。
- ▶ 原油価格(通関CIF)については、先行き不透明感から判断が大きく分かれた。「企業が前提とする価格」の平均が\$55.9と、前回調査(\$66.6)から下落した。
- ▶ わが国の景気の現状については、「概ね横ばい」、「緩やかに後退」の割合が減少し、「後退」、「大きく後退」が増加した。
- ▶ 新型コロナウイルスの影響については、全体の9割以上の企業が「何かしらの影響を受けた」、もしくは「今後受ける」としている。具体的には働き方改革や生産調整に関する項目が上位を占めた。

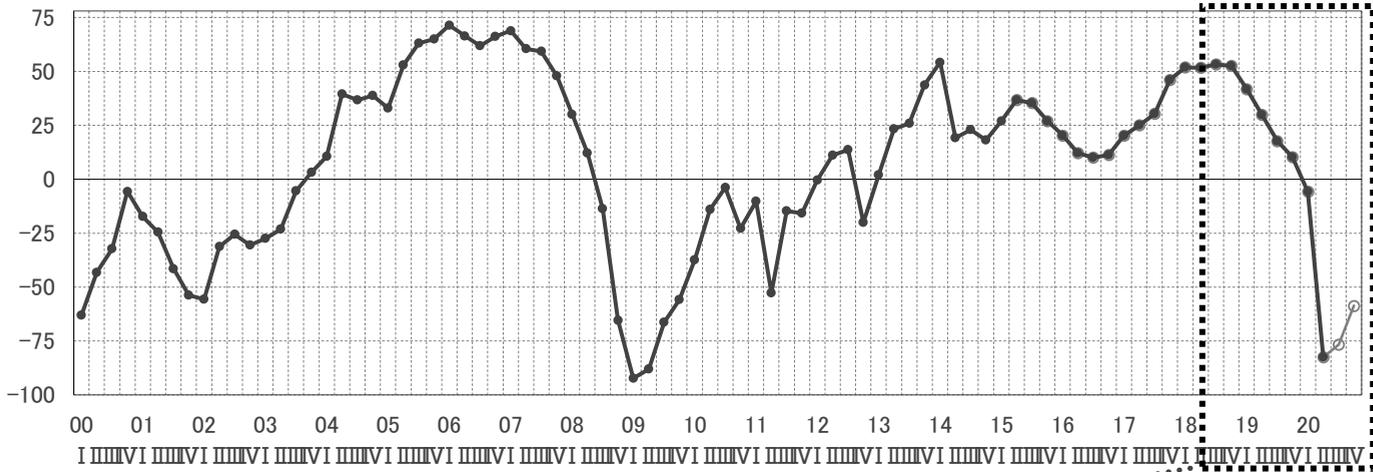
〔調査の概要〕

- ◎調査時期 : 2020年4月22日～5月22日
- ◎対象 : 法人会員代表者等
- ◎回答 : 235社 (回答率:33.5%、対象702社)

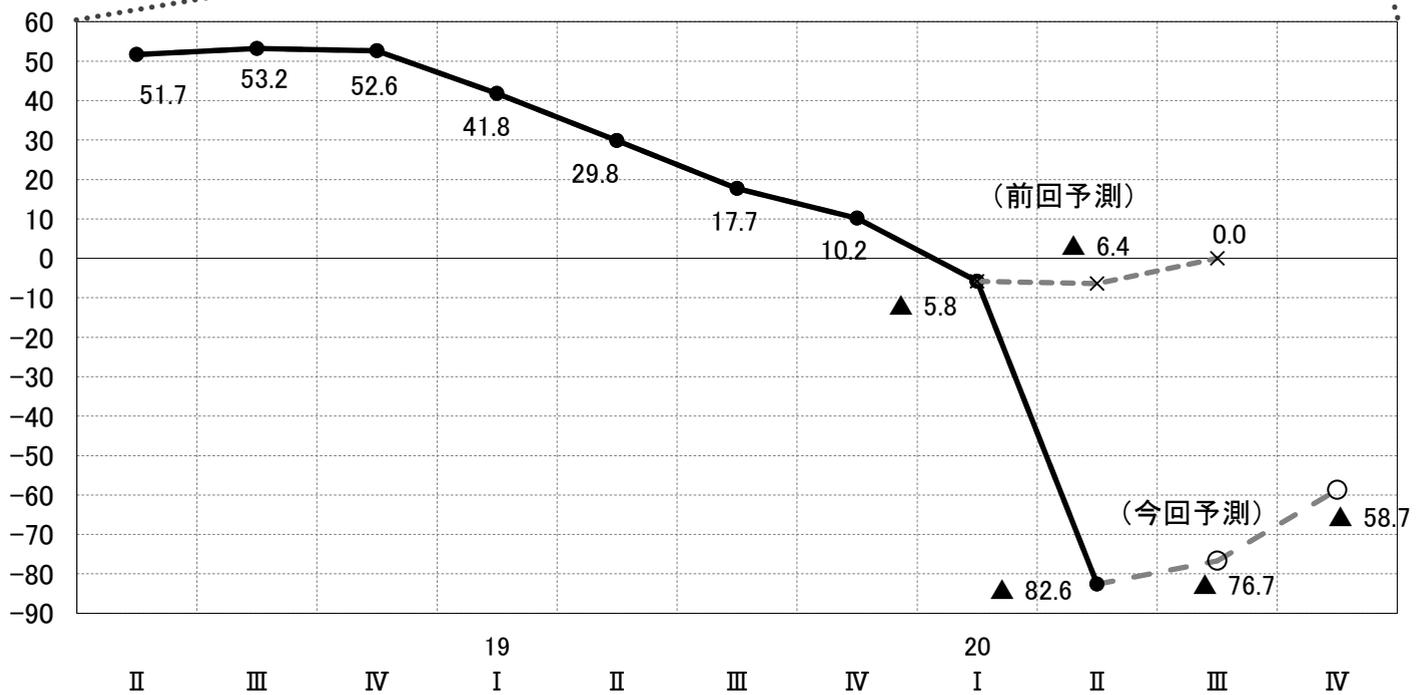
中部圏の景況感

(1) 中部圏の景況判断

[現況判断・見通し：「良い」-「悪い」]



【最近の動き】



- [現状] ▶ 中部圏の景況判断は7期連続で悪化し、前回予測も大幅に下回った。
 ▶ 1四半期におけるD. I. の下げ幅は現調査開始以来、過去最大となった。

- [今後] ▶ 来期以降は改善するものと見られている。

【景況判断(D. I.)の内訳】

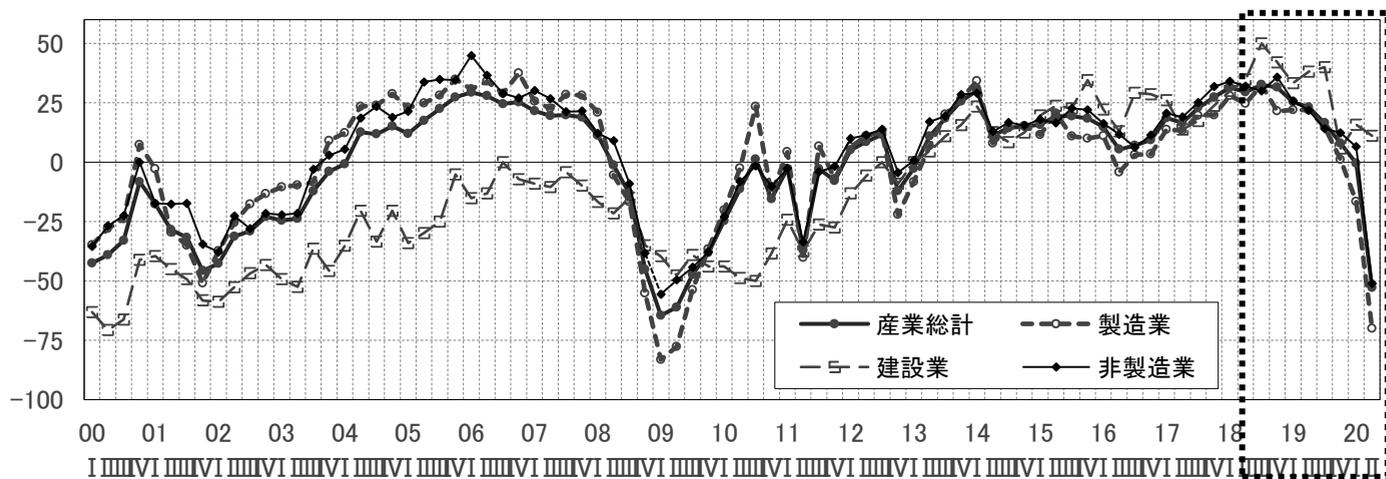
[3月]	1:悪い	2:さほど良くない	3:良い	D.I.(良い-悪い)
	15.0%	75.8%	9.2%	▲ 5.8

[今回]	1:悪い	2:さほど良くない	3:良い	D.I.(良い-悪い)
	83.0%	16.6%	0.4%	▲ 82.6

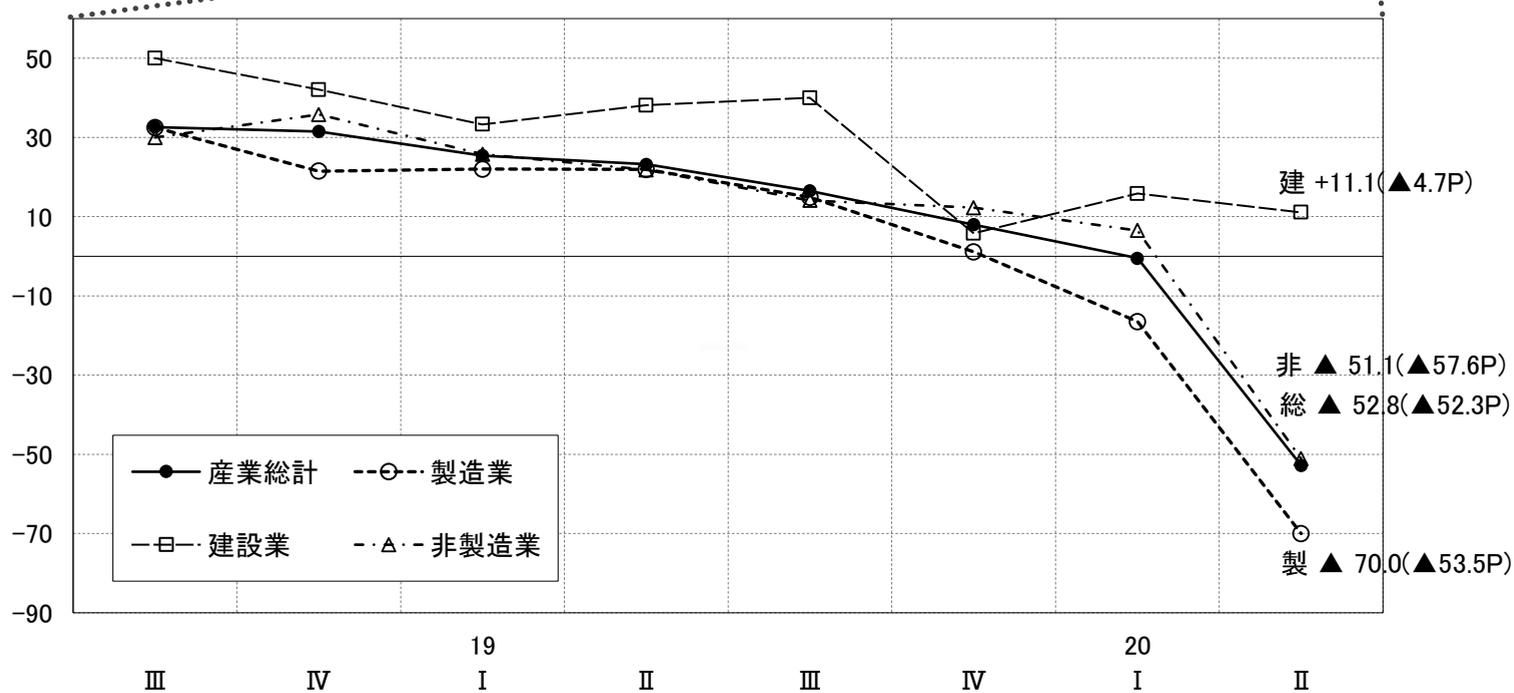
- 76.8P

(2) 業績判断

[現況判断:「良い」-「悪い」]



【最近の動き】



()は前回差

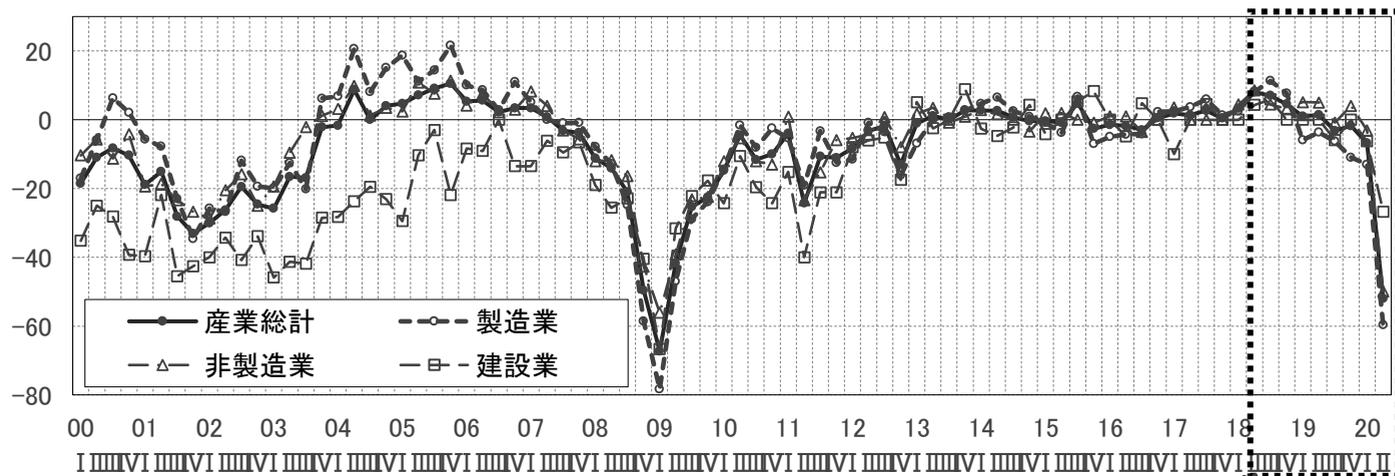
- ▶ 業績判断は、産業総計で7期連続の悪化となった。1四半期におけるD. I. の下げ幅は現調査開始以来、過去最大となった。
- ▶ 業種別では、全業種で悪化し、製造業、非製造業では1四半期におけるD. I. の下げ幅が過去最大となった。

【業績判断(D. I.)の内訳】

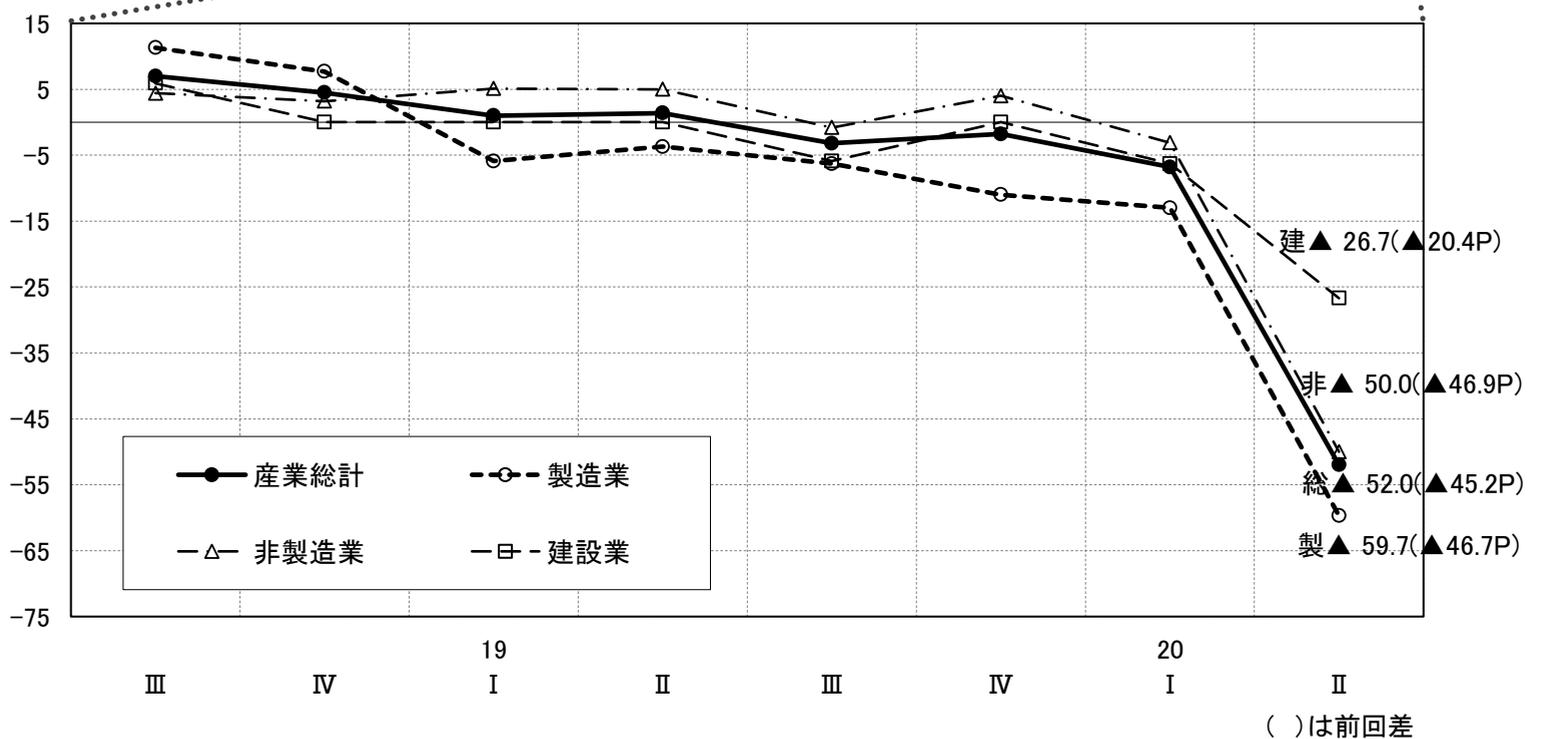
	1:悪い	2:さほど良くない	3:良い	D.I.(良い-悪い)
[3月]	13.9%	72.7%	13.4%	▲ 0.5
[今回]	55.0%	42.9%	2.2%	▲ 52.8

- 52.3P

(3) 設備投資計画判断 [現況判断(3ヵ月前と比較して)：「積増し」－「縮小・繰り延べ」]



【最近の動き】



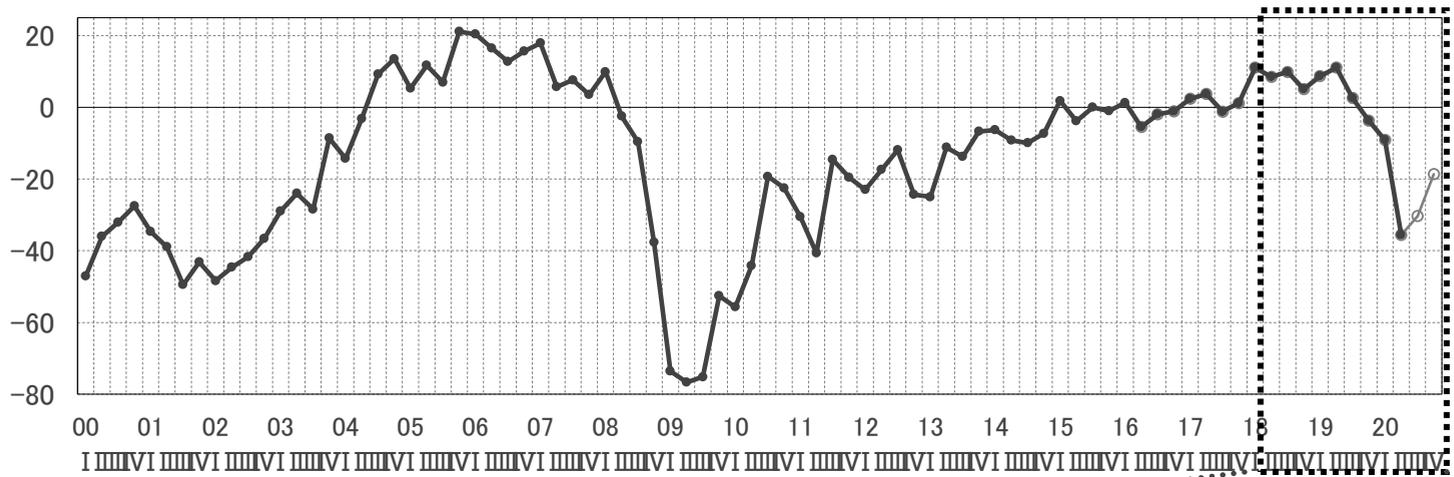
- ▶ 設備投資計画判断は、産業総計で大幅に悪化した。1四半期におけるD. I. の下げ幅は現調査開始以来、過去最大となった。
- ▶ 業種別では、全業種で悪化し、製造業、非製造業では1四半期におけるD. I. の下げ幅が過去最大となった。

【設備投資計画判断(D. I.)の内訳】

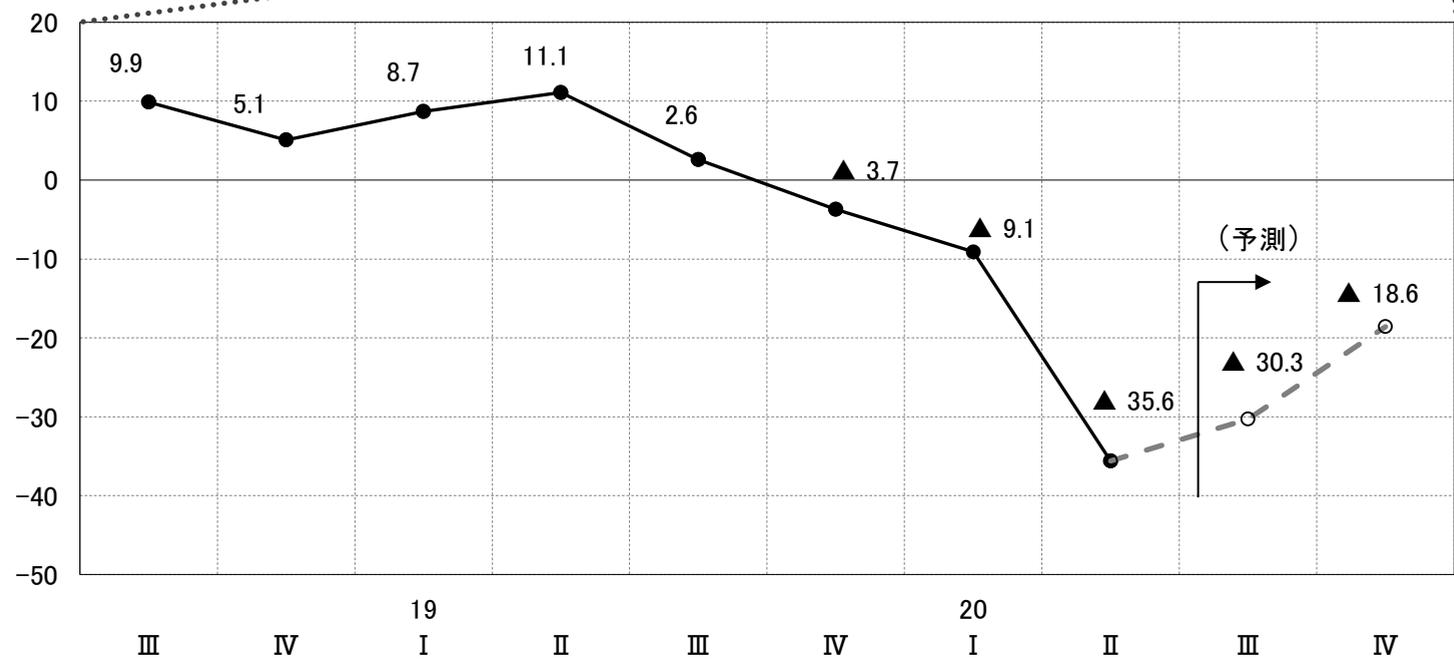
[3月]	1:縮小・繰延べ	2:変わらず	3:積増し	D.I.(積増し-縮小・繰延べ)	← - 45.2P
	10.5%	85.8%	3.7%	▲ 6.8	
[今回]	1:縮小・繰延べ	2:変わらず	3:積増し	D.I.(積増し-縮小・繰延べ)	←
	52.0%	48.0%	0.0%	▲ 52.0	

(4) 機械設備水準判断 (製造業)

[現況判断・見通し: 「不足」-「過剰」]



【最近の動き】



[現状] ▶ 機械設備水準判断は4期連続で低下し、東日本大震災後の2011年II期とほぼ同水準にまで悪化した。

[今後] ▶ 来期以降は改善するものと見られている。

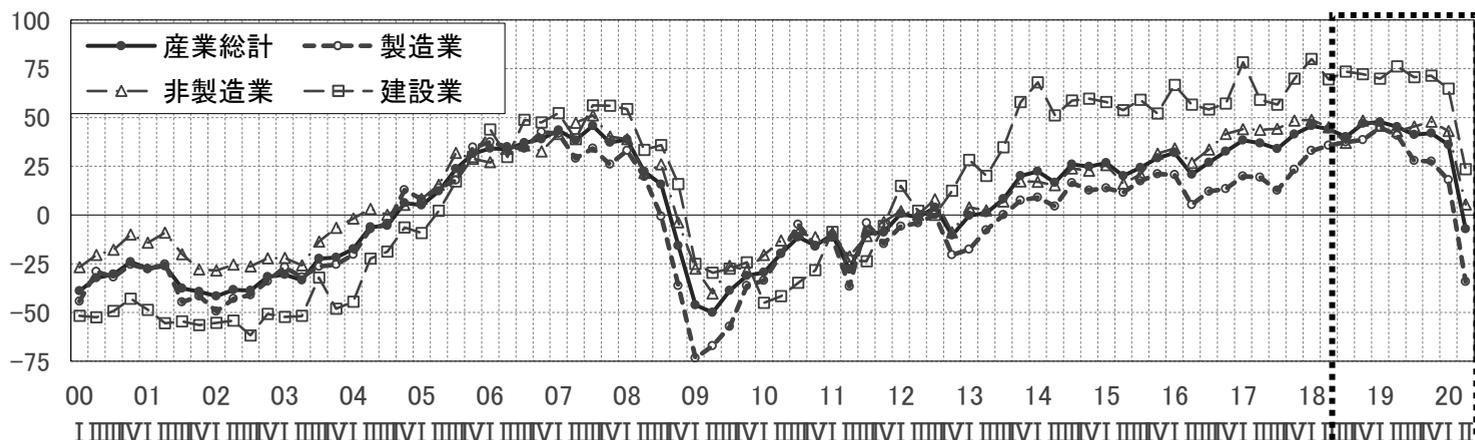
【機械設備水準判断(D. I.)の内訳】

	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I.(不足-過剰)
[3月]	15.6%	77.9%	6.5%	▲ 9.1
[今回]	39.5%	56.6%	3.9%	▲ 35.6

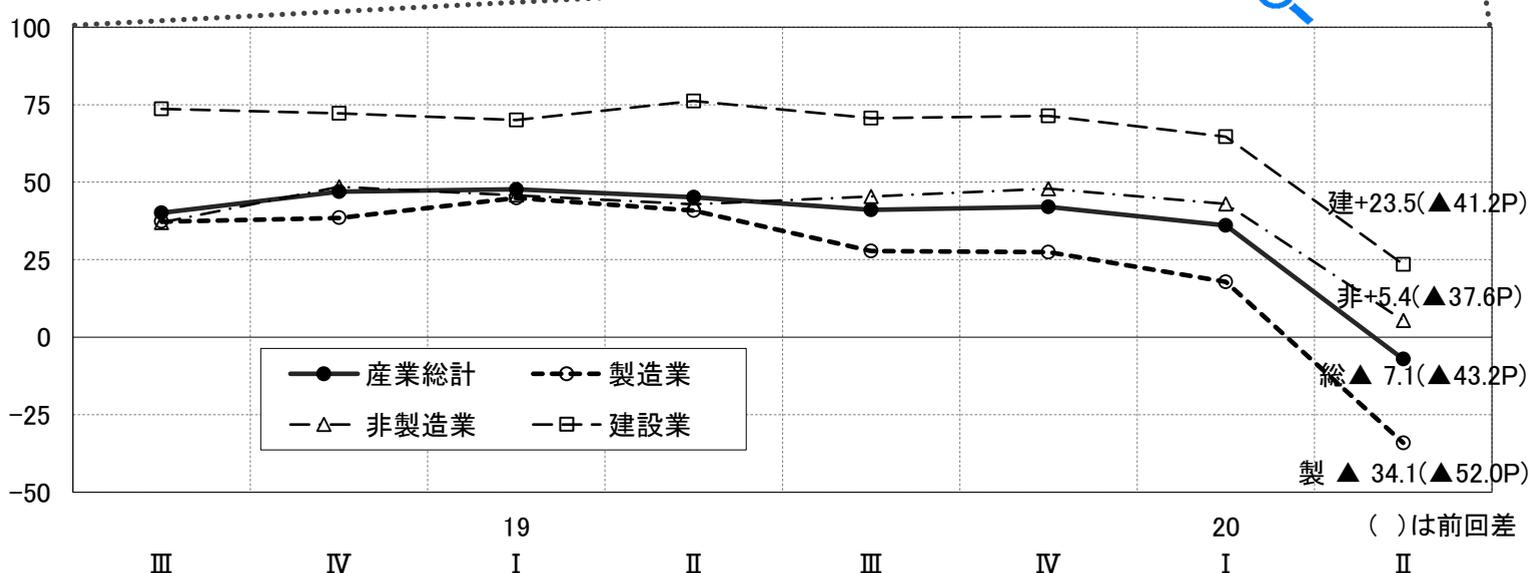
- 26.5P

(5) 雇用判断

[現況判断:「不足」-「過剰」]



【最近の動き】



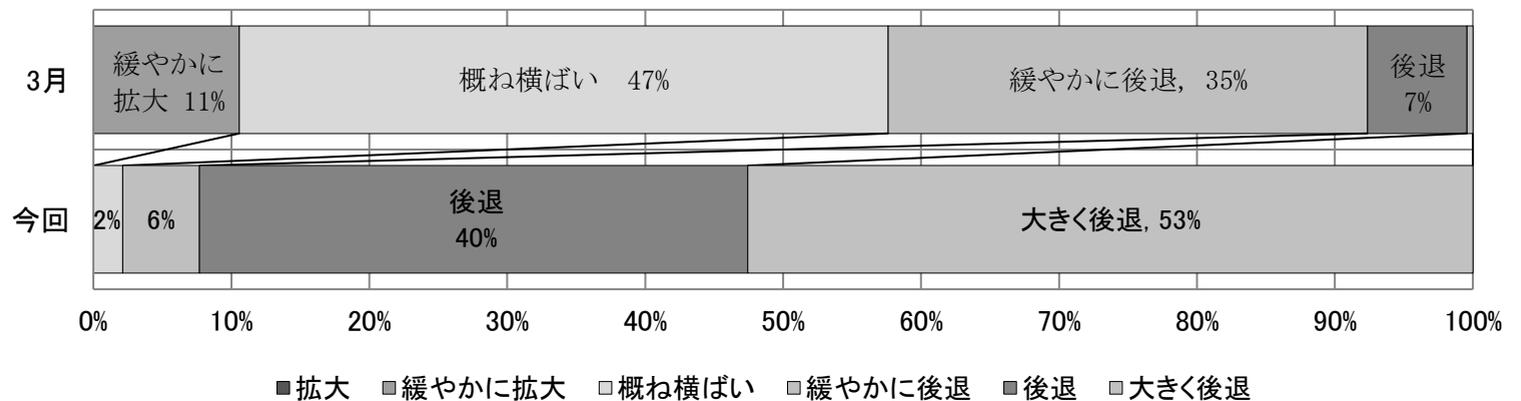
- ▶ 人手不足感は産業総計で大幅に減少し、2013年 I 期以来、約7年ぶりのマイナス値。
- ▶ 業種別では、全業種で人手不足感が緩和し、製造業はD. I. が2013年 II 期以来、約7年ぶりのマイナス値となった。

【雇用判断(D. I.)の内訳】

業種	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	変化
産業総計 [3月]	3.9%	56.1%	40.0%	36.1	
	27.0%	53.1%	19.9%	▲ 7.1	- 43.2P
製造業 [3月]	7.7%	66.7%	25.6%	17.9	
	46.8%	40.5%	12.7%	▲ 34.1	- 52.0P
非製造業 [3月]	2.2%	52.6%	45.2%	43.0	
	17.7%	59.2%	23.1%	5.4	- 37.6P
建設業 [3月]	0.0%	35.3%	64.7%	64.7	
	5.9%	64.7%	29.4%	23.5	- 41.2P

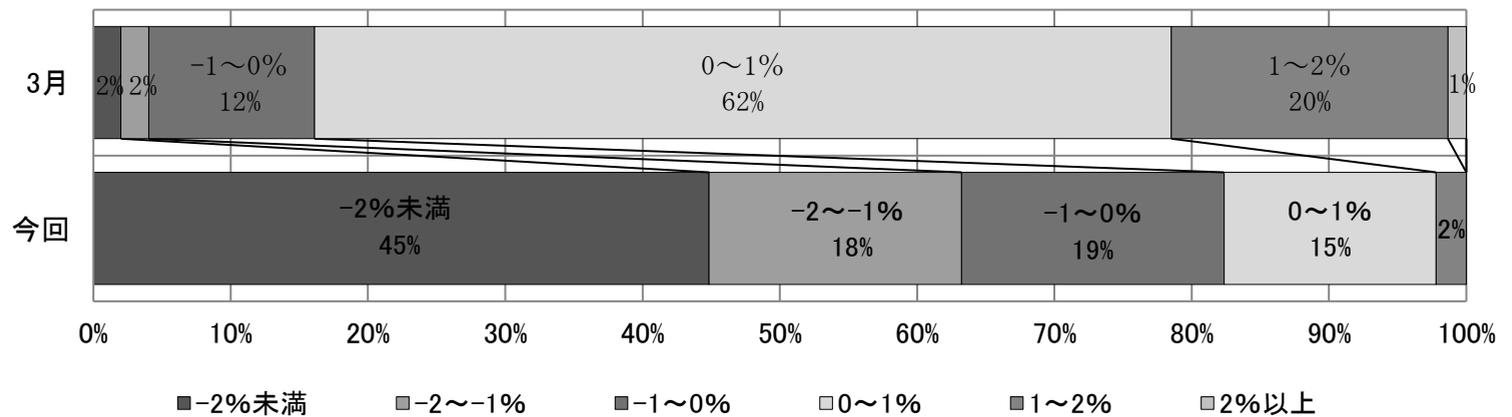
1. 日本経済の現状認識について

(1) 景気の現状について



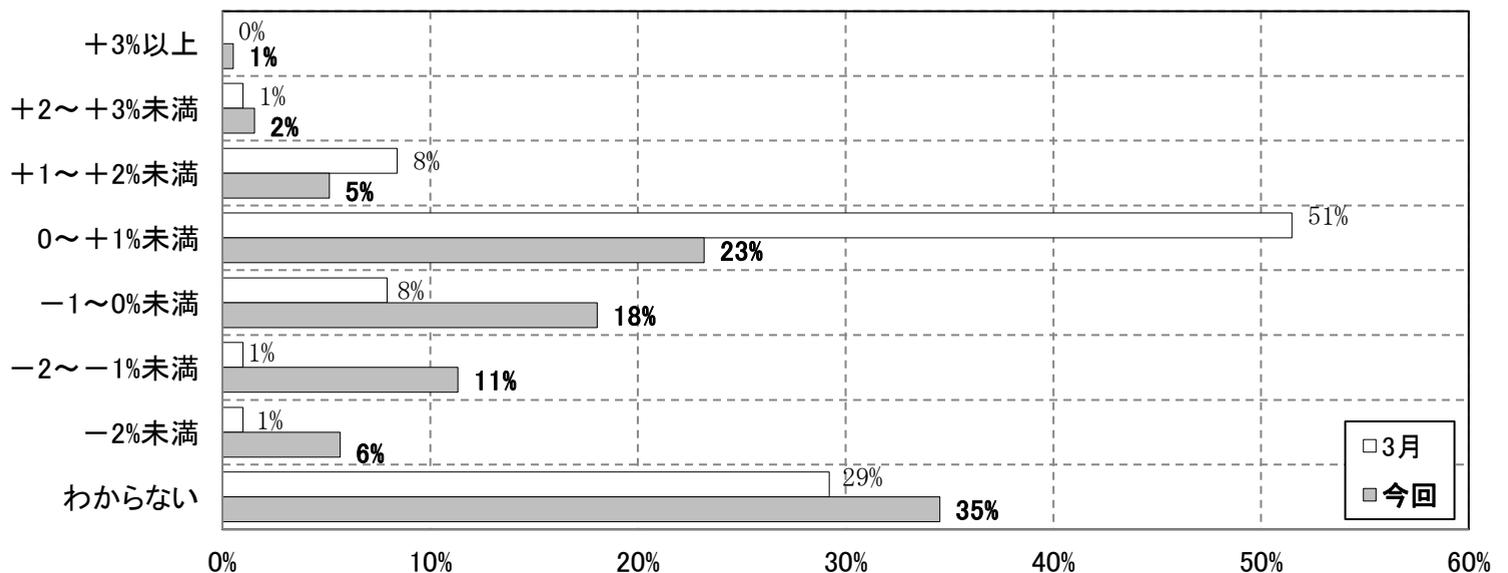
▶ 「概ね横ばい」、「緩やかに後退」が減少し、「後退」、「大きく後退」が大幅に増加した。

(2) 2020年度の経済成長率（GDP）見通しについて



▶ 経済成長率の見通しは、0%以上のプラス成長を予測する割合が大幅に減少し、-2%未満のマイナス成長を予測する割合が大きく増加した。

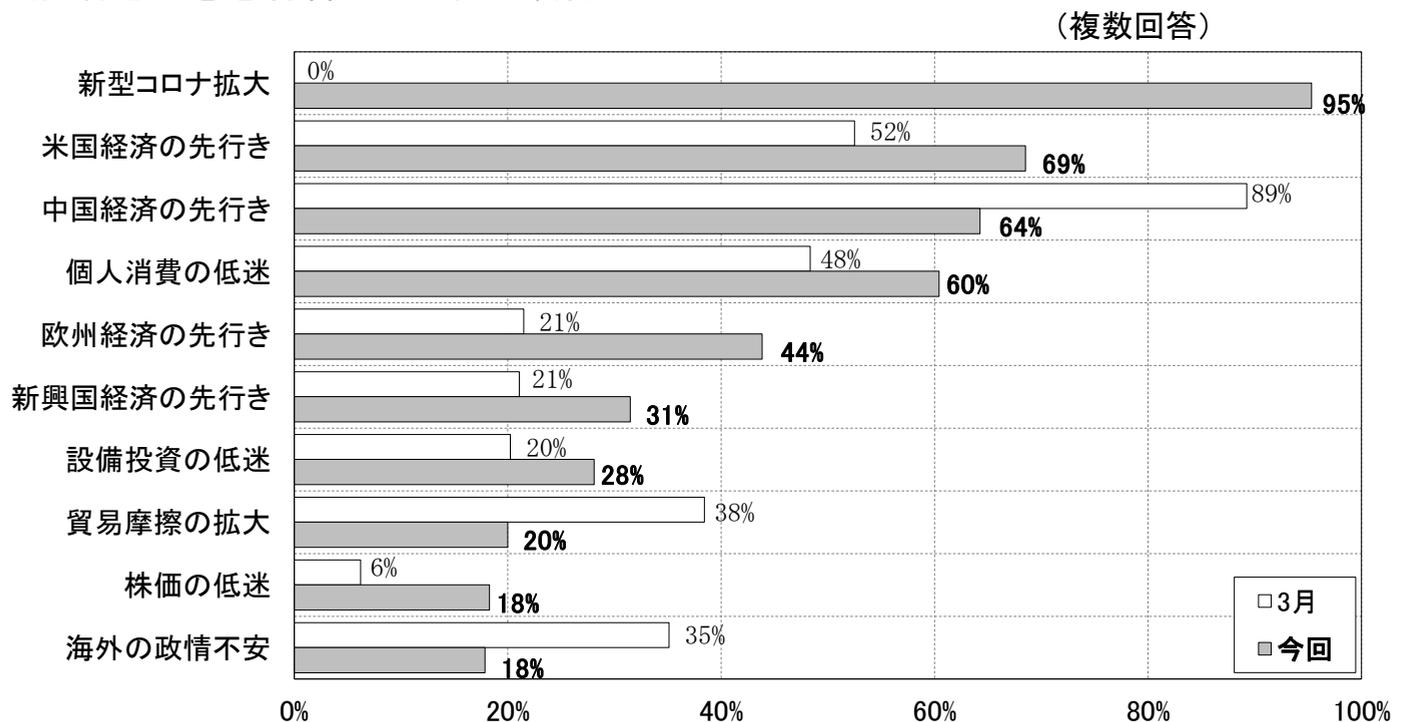
(3) 2020年度末の物価見通しについて



▶ プラスの物価上昇率を予測する割合が前期に比べほぼ半減し、マイナスの物価上昇率を予測する割合が大幅に増加した。

2. 景気先行きの懸念材料・期待材料と経済政策への期待について

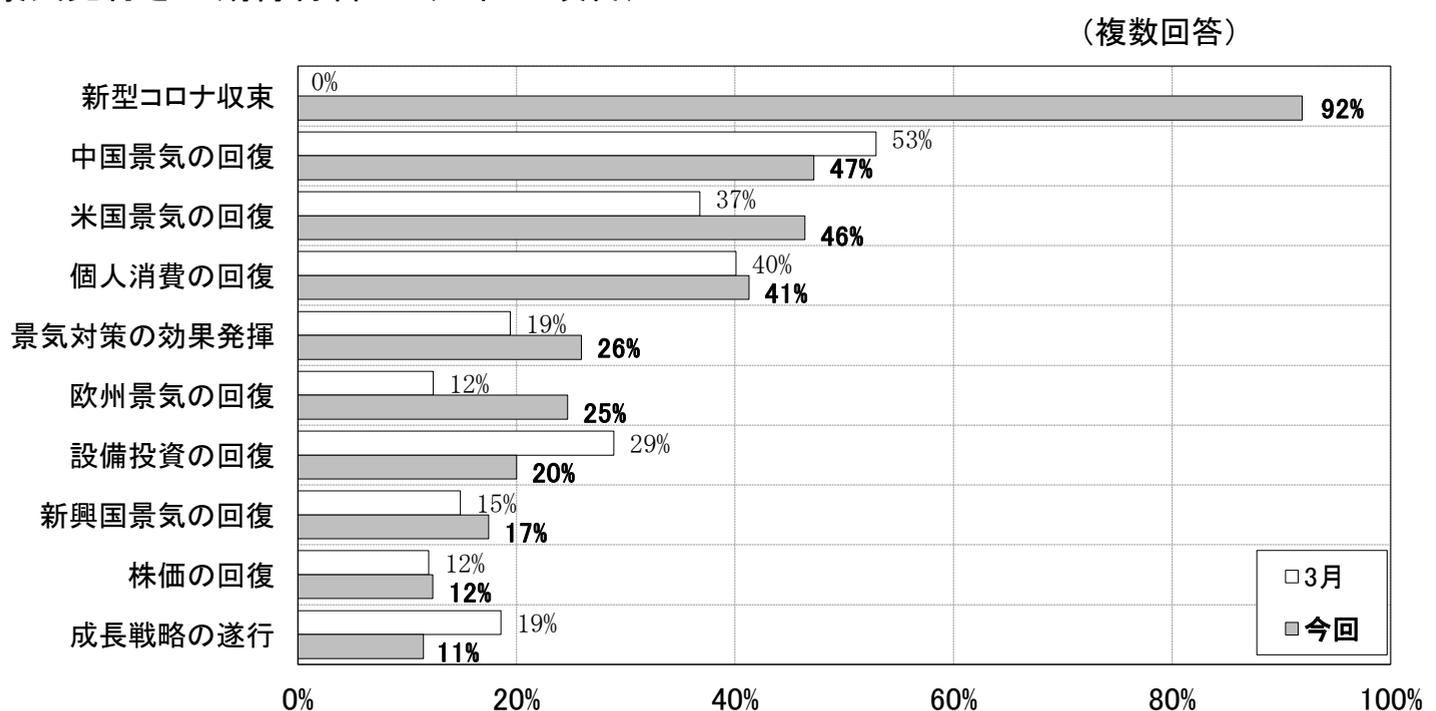
(1) 景気先行きの懸念材料 (上位10項目)



(注)：「新型コロナ拡大」については今回から選択肢に追加

- ▶ 前回調査に比べ、新型コロナウイルスの感染症の影響が社会や経済全般に広がったことにより、回答者のほぼ全てが「新型コロナ拡大」に懸念を示した。
- ▶ また、「新型コロナ拡大」、「米国経済の先行き」、「中国経済の先行き」、「個人消費の低迷」への懸念が上位を占めた。とりわけ、新型コロナウイルスの感染が急速に拡大した米国や欧州経済への先行きを懸念する声が増加した。

(2) 景気先行きの期待材料 (上位10項目)

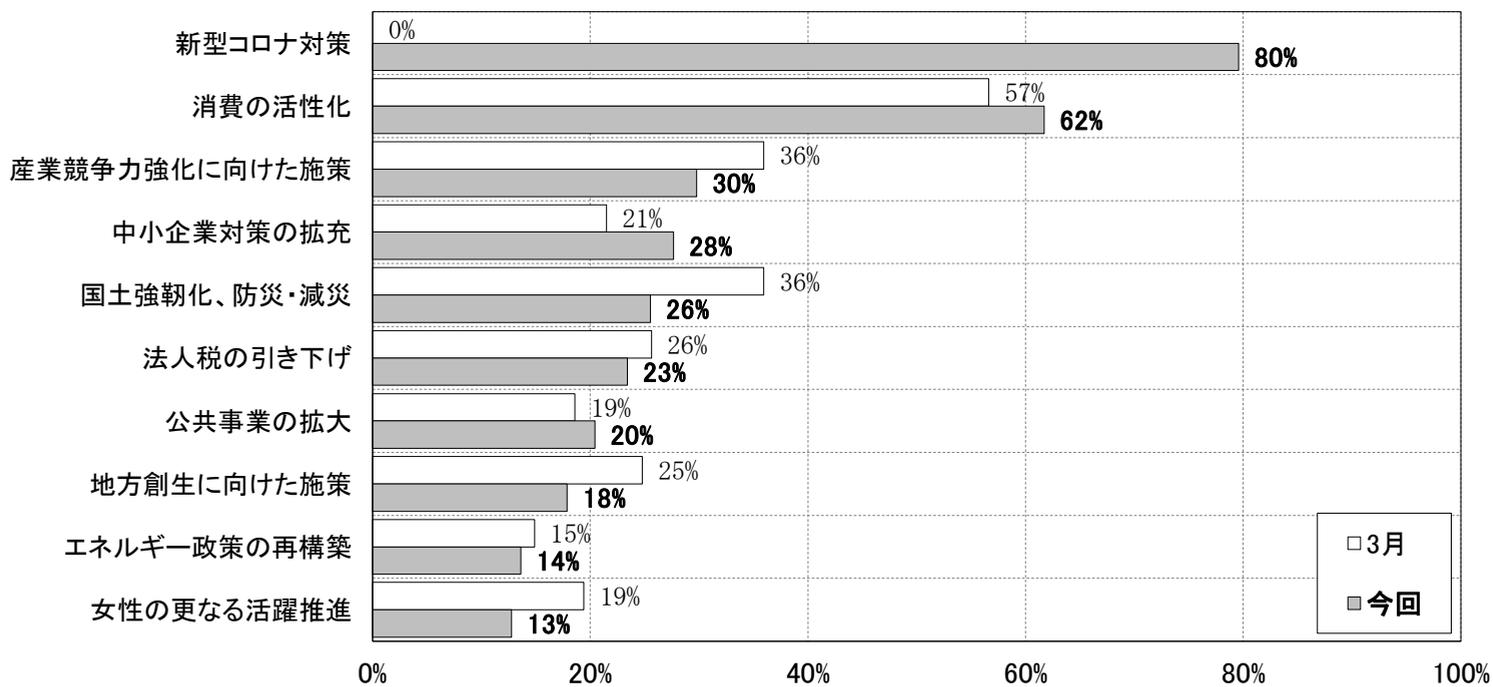


(注)：「新型コロナ収束」については今回から選択肢に追加

- ▶ 「新型コロナ収束」への期待が最も多く、次いで「中国景気回復」、「米国景気回復」、「個人消費の回復」に対する期待が上位を占めた。
- ▶ また、懸念への裏返しとして「米国景気回復」、「欧州景気回復」を期待する企業が増加した。

(3) 今後の経済政策運営等へ期待するものについて (上位10項目)

(複数回答)



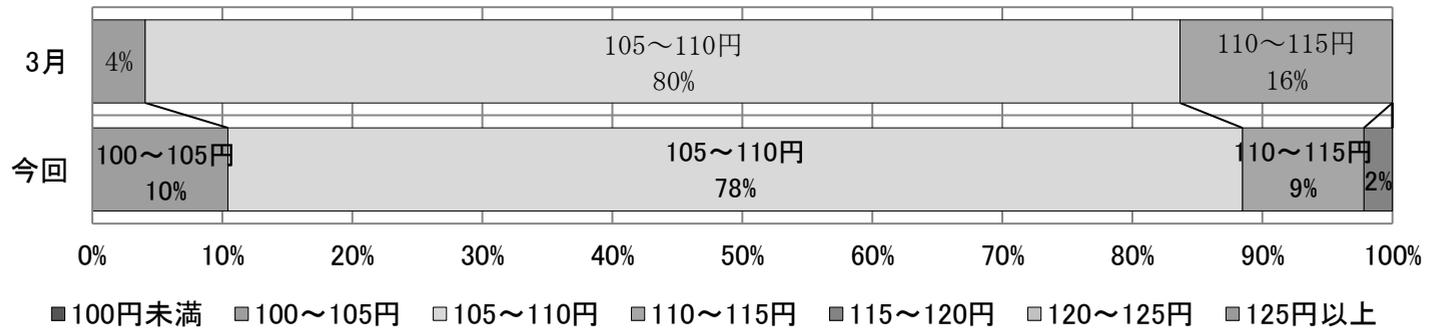
(注)：「新型コロナ対策」については今回から選択肢に追加

- ▶ 「新型コロナ対策」への期待が最も多く、次いで「消費の活性化」、「産業競争力強化に向けた施策」、「中小企業対策の拡充」への期待が上位を占めた。
- ▶ とりわけ、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済環境の悪化などから、中小企業の経営は急速に厳しさを増しており、「中小企業対策の拡充」に期待する声が増加した。

フォーカス②

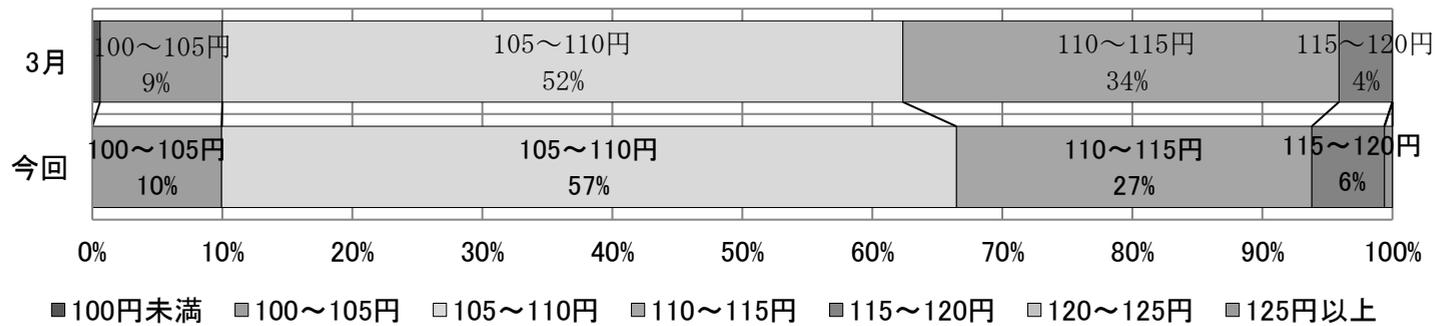
為替レートについて

(1) 2020年度上期の業績予想の前提 対ドル・円レート〔銀行間直物〕



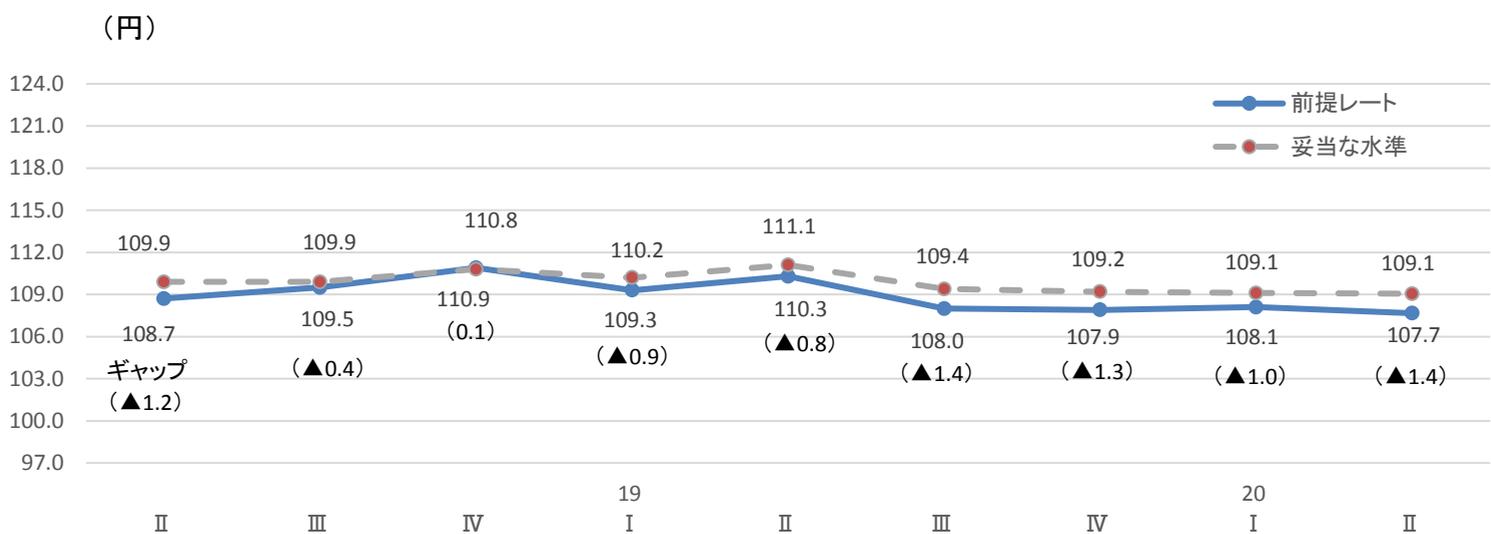
▶ 「110円以上」を前提とする割合が減少し、「105円未満」を前提とする割合が増加した。

(2) 為替レートの妥当な水準 対ドル・円レート



▶ 「110円以上」を妥当とする割合が減少し、「110円未満」を妥当とする回答が増加した。

(3) 業績予想の前提レートと妥当な水準の推移



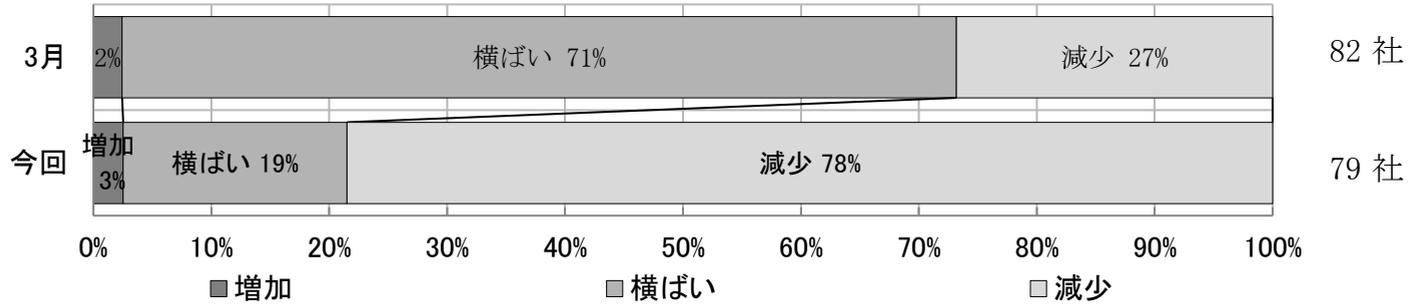
▶ 「業績予想の前提レート」(107.7円)は円高方向に振れ、「妥当な水準」(109.1円)は横ばいとなった。ギャップは前期に比べ、若干拡大した。

(注) 数値は単純平均値
ギャップ()は「前提レート」-「妥当な水準」の値

フォーカス③ 輸出の増減について

(1) 貴社の輸出の増減について（輸出を行う企業のみを対象）

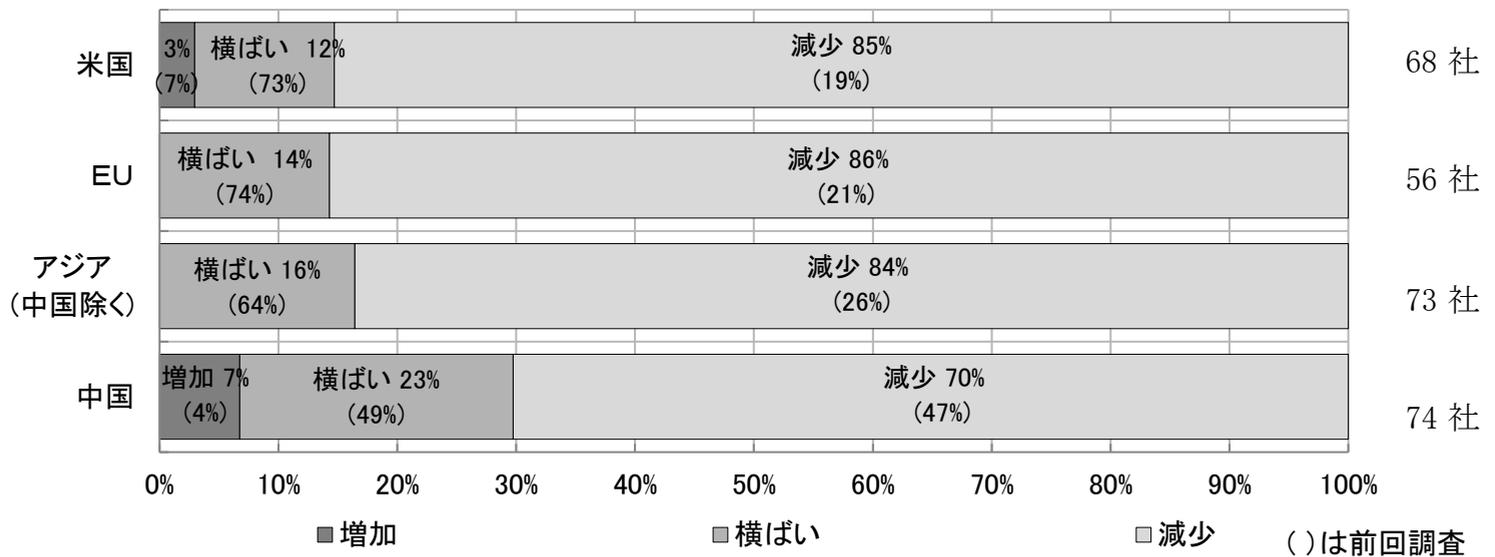
(回答社数)



▶ 前回と比較すると、「横ばい」が減少し、「減少」とする企業の割合が大きく増加した。

(2) 地域別輸出の増減

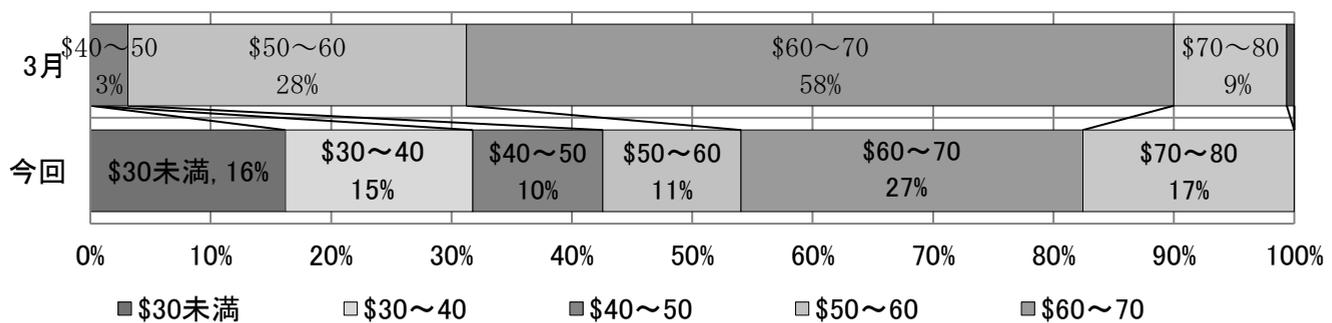
(回答社数)



▶ 全地域で「減少」が最も多くなった。
▶ 前回と比較すると、全地域向けで「横ばい」が減少し、「減少」が大きく増加した。一方、米国や中国向けで輸出が増加した企業も若干存在している。

フォーカス④ 原油価格について

(1) 2020年度上期の業績予想の前提 原油価格〔通関（C I F）〕



▶ 業績予想の前提とする原油価格は変動が激しく、先行きが見通せない状況から予想の価格帯が大きく分かれる結果となった。価格の平均値は前回と比較して下落した。

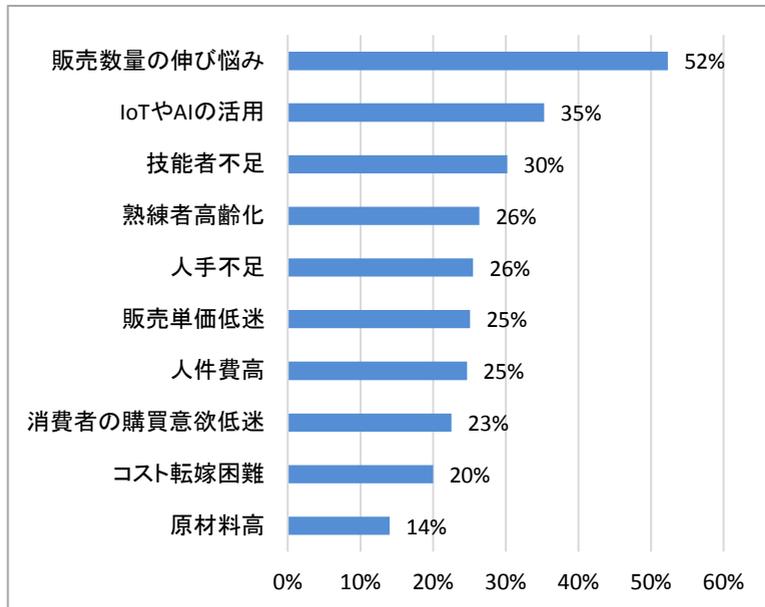
(参考)単純平均値 今回: \$ 55.9 前回: \$ 66.6

フォーカス⑤

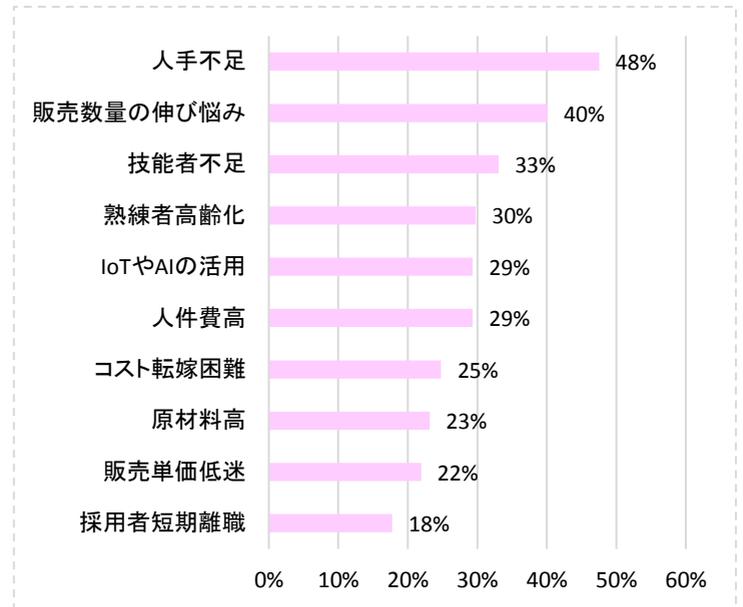
経営上の課題について

(1) 経営上の課題に該当するもの（産業総計 上位10項目）

(複数回答)

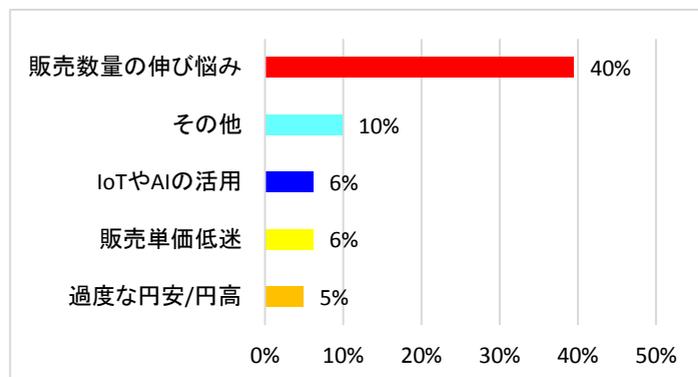


【参考・前回結果】



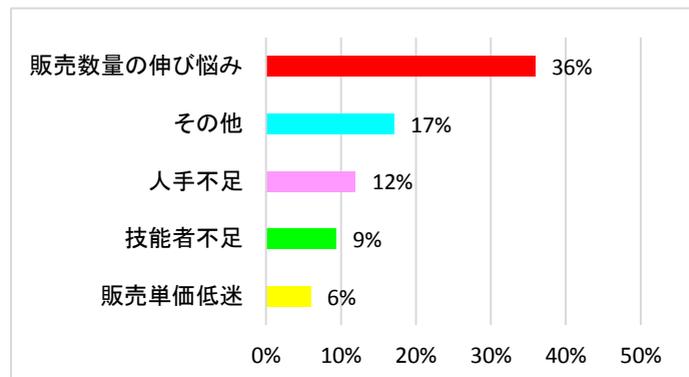
(2) そのうち最も大きな課題（上位5項目）

・製造業



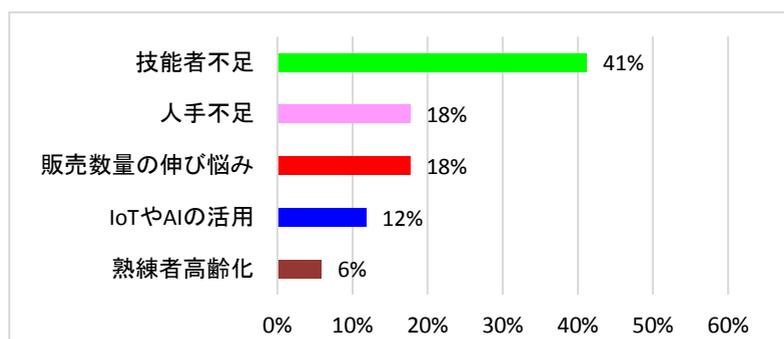
◆その他: 部品供給網の構築、研究開発費等の固定費増など

・非製造業



◆その他: 新型コロナ関連、緊急資金支援へのスピーディな対応など

・建設業

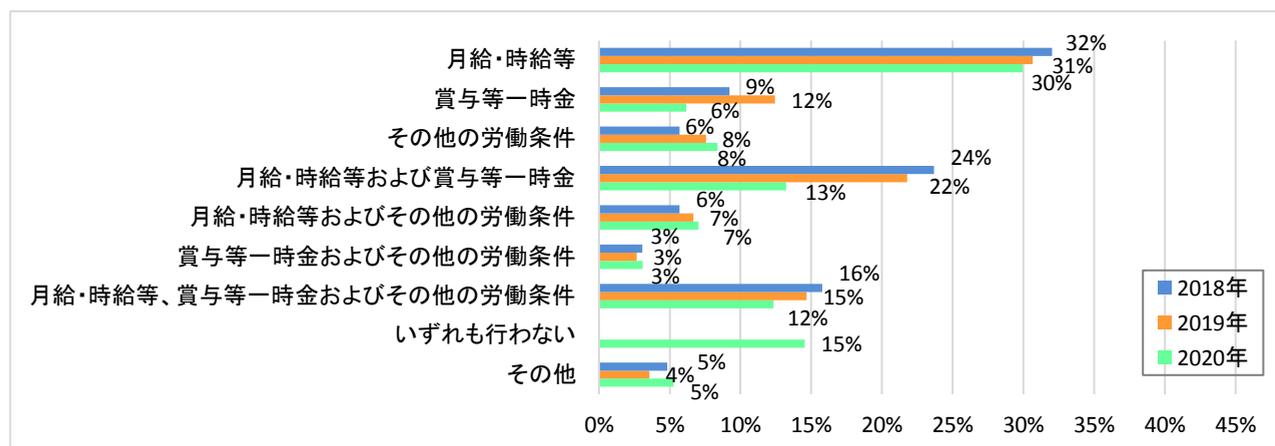


- ▶ 経営上の課題は、産業総計では「販売数量の伸び悩み」、「IoTやAIの活用」、「技能者不足」の順に多い。新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛や在宅勤務の増加などから、業務のデジタル化へのシフトを意識した「IoTやAIの活用」が増加している。
- ▶ 最も大きな課題については、製造業と非製造業で「販売数量の伸び悩み」、建設業で「技能者不足」となっている。
- ▶ また、非製造業と建設業では「人手不足」が最上位項目から外れるなど、経営環境の変化から直近の課題感が大きく転換した。

フォーカス⑥

賃上げ等の実施について

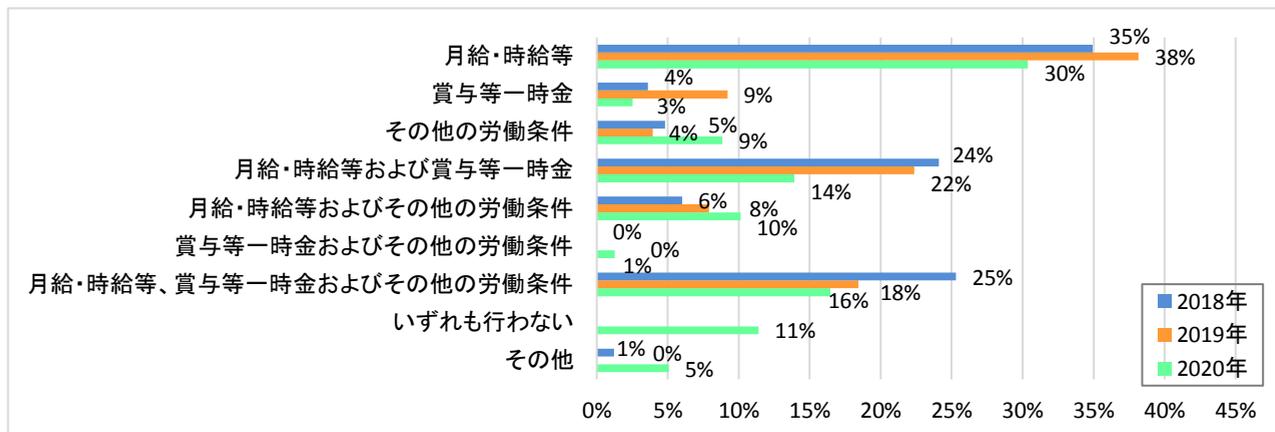
(1) 産業総計



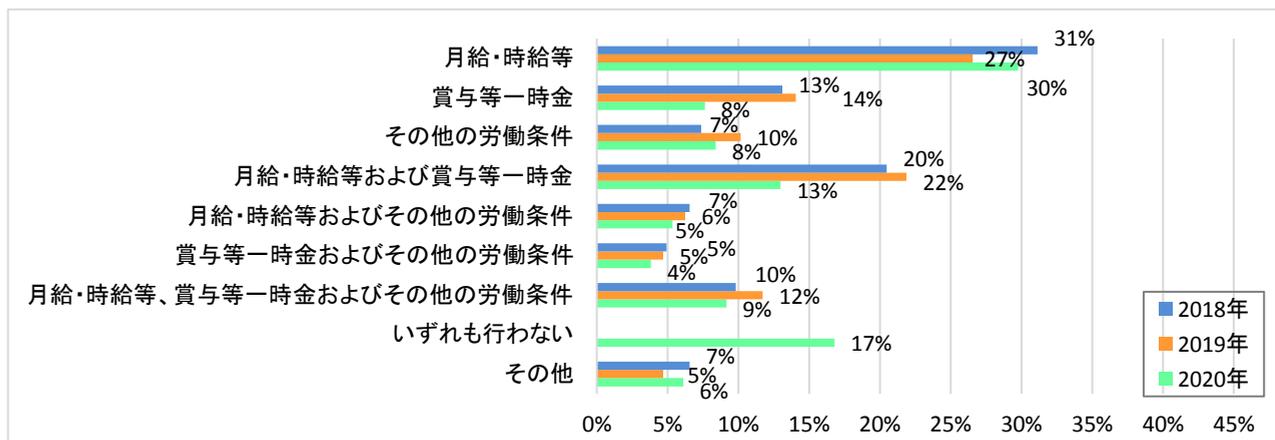
◆その他：「現状維持」、「若年層で賃上げ実施」など

(注)：「いずれも行わない」は今回から選択肢に追加。以下、業種別も同様

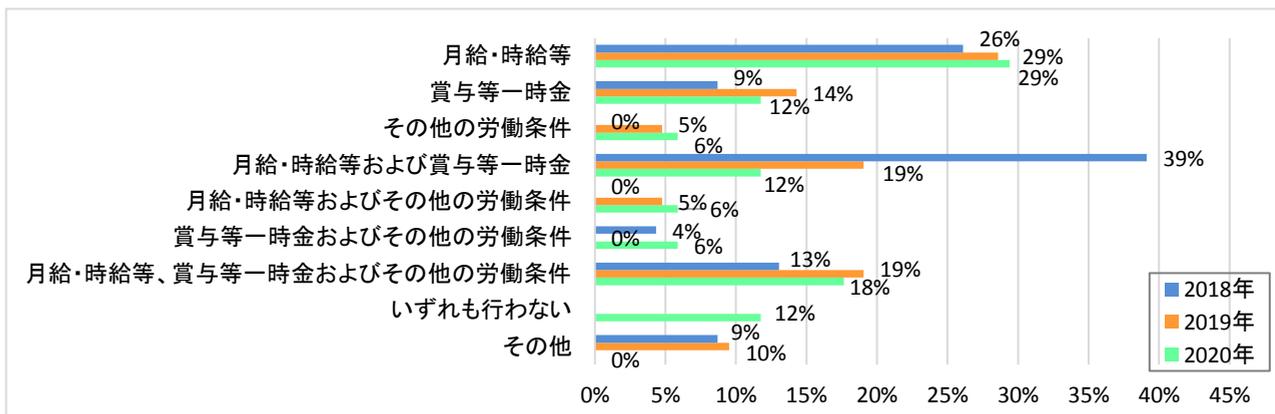
(2) 製造業



(3) 非製造業



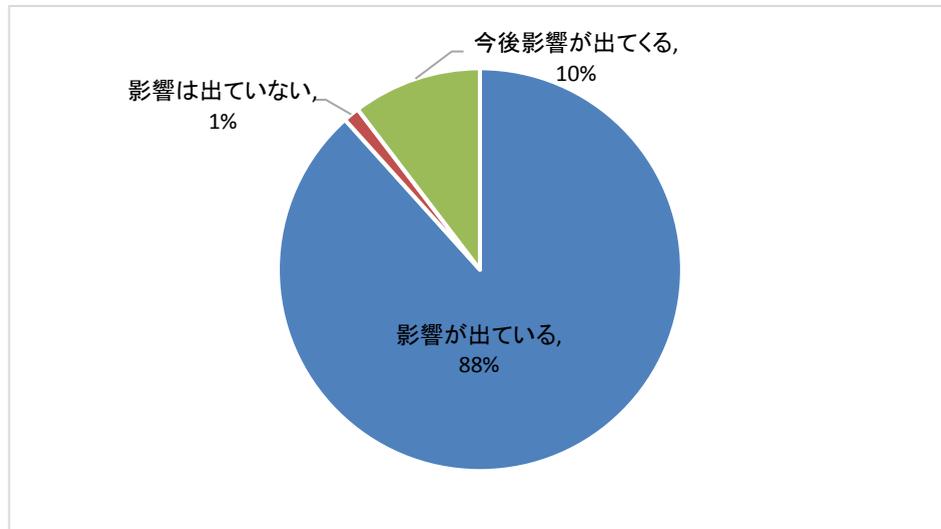
(4) 建設業



- ▶ 賃上げ等の方法について「実施ないしは検討」と回答された選択肢を見ると、産業総計で「月給、時給等」によるものが最も多くなった。
- ▶ 一方で、「賞与等一時金」、「月給・時給等および賞与等一時金」の実施割合が減少し、「いずれも行わない」と回答した企業が全体の1割以上となった。
- ▶ 特に、非製造業は「いずれも行わない」との回答割合が他産業と比べ、最も多くなった。

新型コロナウイルスの影響について

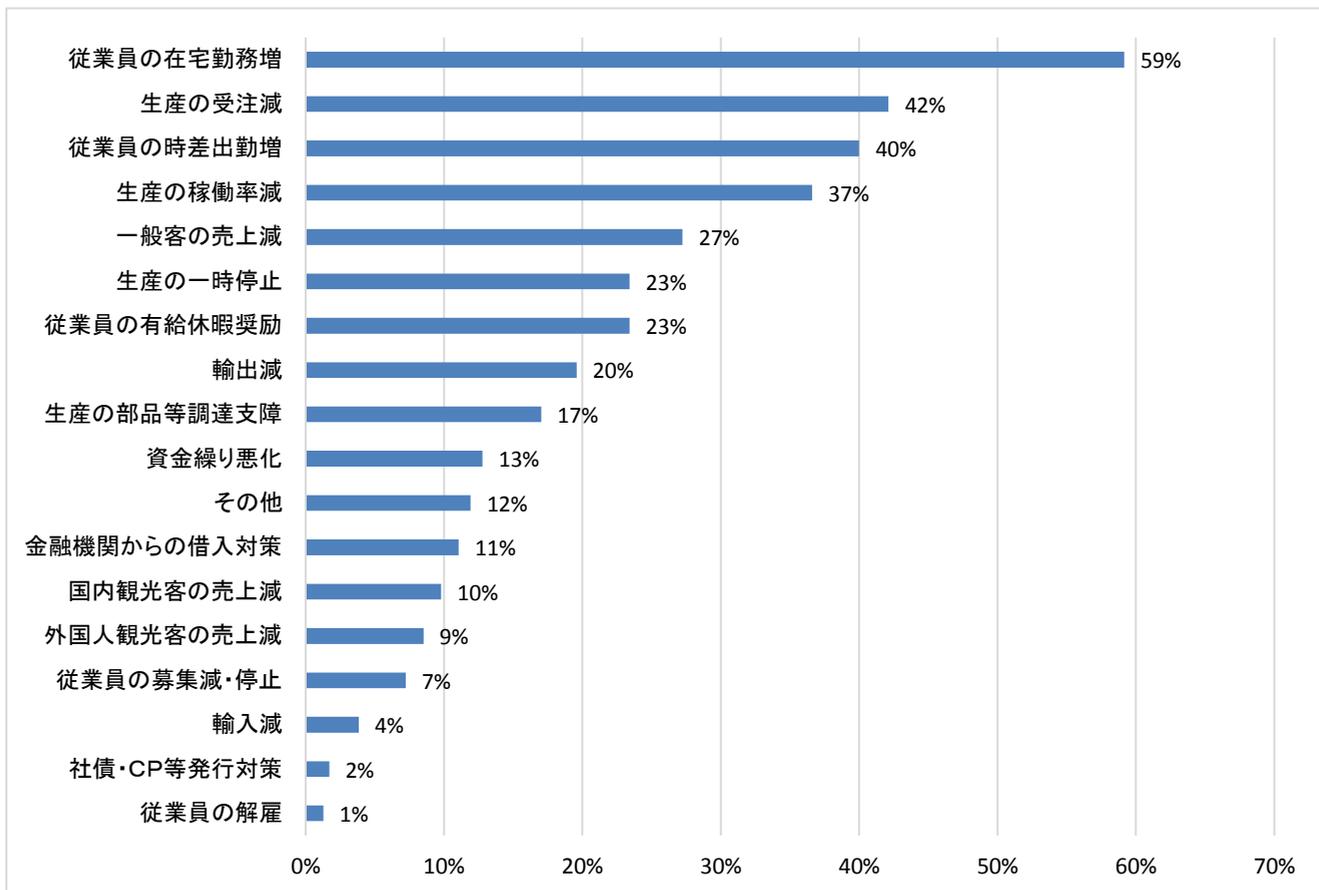
(1) 新型コロナウイルスによる影響 (産業総計)



- ▶ 新型コロナウイルスによる影響は、現状で「影響が出ている」、「今後影響が出てくる」の回答を合わせると、全体のほとんどの企業が何らかの影響を受けている。

(2) 新型コロナウイルスによる影響内容 (産業総計)

(複数回答)



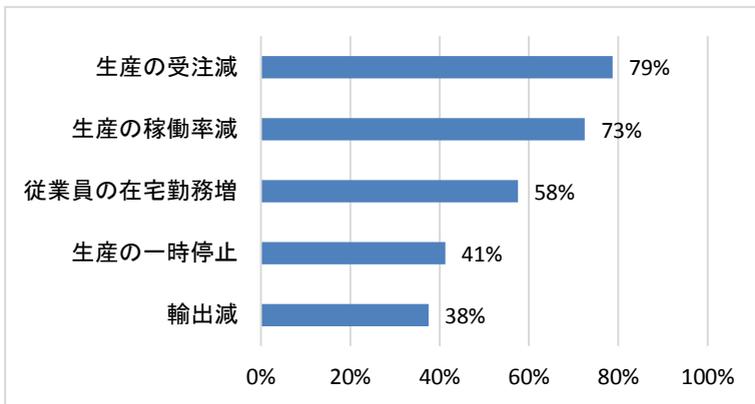
◆その他:「受託業務の延期または中止」、「部品調達停止」、「緊急資金支援急増」など

- ▶ 新型コロナウイルスによる具体的な影響は、「従業員の在宅勤務増」が最も多く、次いで「生産の受注減」、「従業員の時差出勤増」、「生産の稼働率減」が上位を占めた。
- ▶ 全体的に「従業員の働き方改革」や「生産活動の悪化」が影響内容として色濃く見られた。

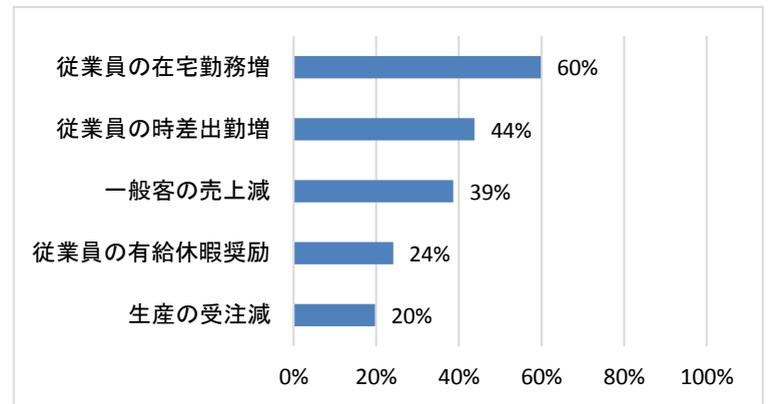
(3) 業種別の新型コロナウイルスによる影響内容（上位5項目）

（複数回答）

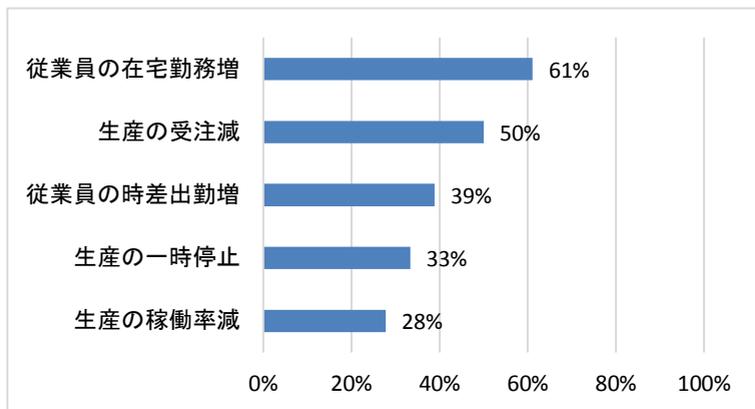
・製造業



・非製造業



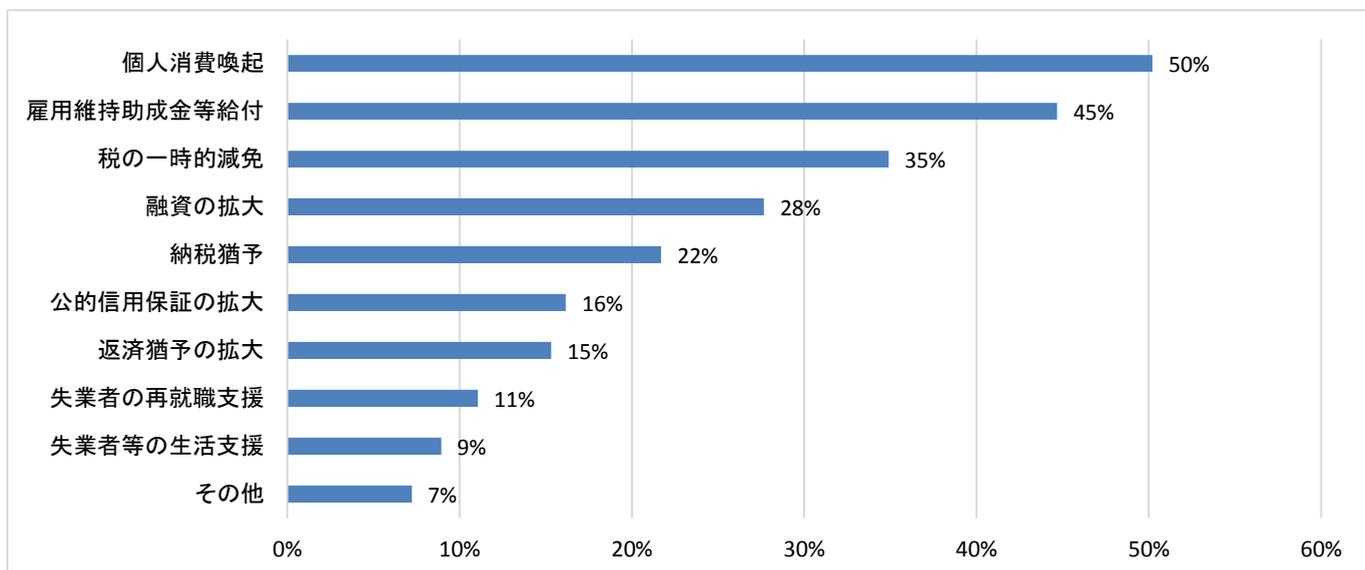
・建設業



- ▶ 業種別の影響内容としては、製造業では「生産の受注減」、「生産の稼働率減」などの生産の悪化に関わる項目が上位を占めた。
- ▶ 一方で、非製造業や建設業では「従業員の在宅勤務増」や「従業員の時差出勤増」などの働き方改革への項目が上位を占めた。

(4) 今後の政府等の対策として期待するもの（産業総計）

（複数回答）



◆その他：「公共事業の拡大」、「感染防止対策」、「混乱の防止、一貫性のある政策」など

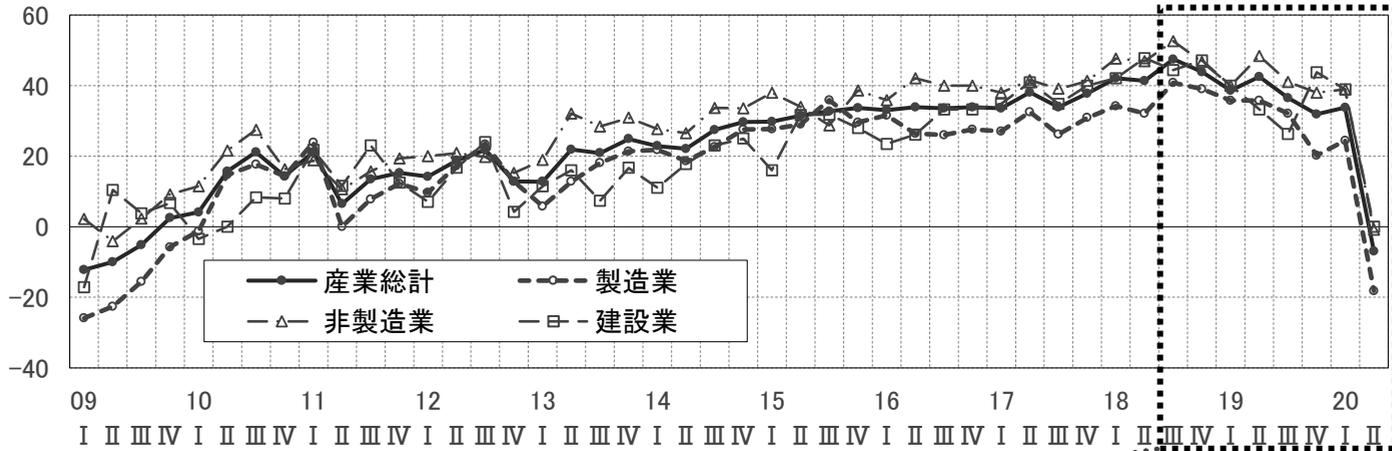
- ▶ 今後の対策として、「個人消費喚起」、「雇用維持助成金等給付」、「税の一時的減免」への期待が上位を占めた。
- ▶ 経済活動の活性化と合わせて、雇用の維持や企業の財務負担軽減などに向けた対策が強く求められている。

フォーカス⑧

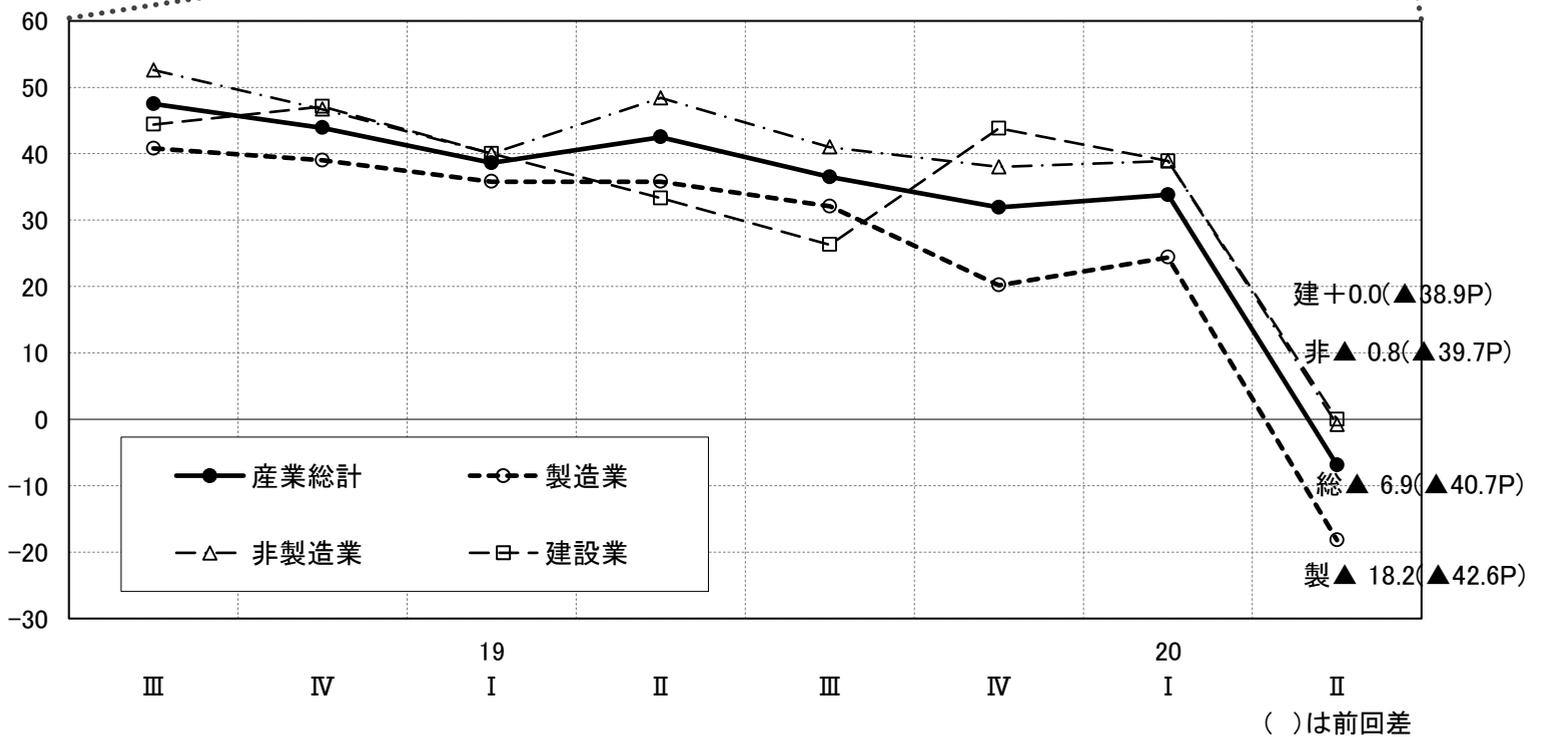
資金繰りについて

資金繰り判断

[現況判断・見通し：「良い」-「悪い」]



【最近の動き】



- ▶ 資金繰り判断は、産業総計で大幅に悪化し、2009年Ⅲ期以来のマイナス値となった。
- ▶ 業種別では、製造業が2010年Ⅰ期以来、非製造業が2009年Ⅱ期以来のマイナス値となった。

【資金繰り判断(D. I.)の内訳】

[3月]	1:悪い	2:さほど悪くない	3:良い	D.I.(良い-悪い)	- 40.7P
	1.8%	62.6%	35.6%	33.8	
[今回]	1:悪い	2:さほど悪くない	3:良い	D.I.(良い-悪い)	←
	20.8%	65.3%	13.9%	▲ 6.9	

<参考①> 企業等の主な声

【業種別の声】

<輸送機械>

- ・新型コロナウイルスの影響により、多くの国、地域で経済は大きく落ち込み、影響はリーマンショック時以上のものがある。また、正常化までにどのくらいを要するか現状では見通せない。自動車産業にとっては台数的にも収益的にも戦後最大の危機ではないか。
- ・業況は新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより、非常に厳しい状況にあるが、研究開発費は火を灯し続けなければならない分野であり、この状況下においても大幅な一律カットは考えていない。

<衣料>

- ・消費増税に続き、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛により、末端の消費が全く盛り上がらないため、業況は厳しい。ガーゼやガーゼの代替品を製造している企業は繁忙している。

<工作機械>

- ・新型コロナウイルス感染が収束しつつある中国では引き合いが戻りつつある。一方で、国内では機械の納入を先送りする顧客が見られ始めた。

<小売>

- ・外出自粛による影響により、売上は増加傾向。来店客数は横ばいであるものの、客単価が上昇している。現場では感染リスクを抱えながら業務を行っており、従業員にはストレス負荷の状態が続いている。

<金融>

- ・企業の資金繰り相談は大きく増加している。5月からは実質無利子の融資も始まったが、自治体へ申請に行くまでに2週間待ちの状況となっている。

<化学>

- ・暖冬や中国経済の減速の影響に加え、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で衣料品の店頭小売が大幅に減少し、自動車関連も工場の稼働停止が相次いだことで需要が低迷し、先の見通しが立たない状況にある。

<建設>

- ・新型コロナによるダメージは現在よりも後に出てくる模様。建設業は業種として景況感にタイムラグが生じやすい。現在は、既存の受注を確実に消化している状況にあるが、今後の先行きは不透明である。

<運輸>

- ・米中貿易摩擦に加え、新型コロナウイルス感染拡大に伴う製造業の生産調整により、輸出貨物の減少が顕著になっている。
- ・直近の旅行売上はほぼゼロであり、企業向けの定期輸送業務が稼働している程度。教育旅行は延期が続き、企業や企画旅行も動いていない。新型コロナ収束後も元の状況に戻るには相当の時間がかかるものと認識している。

<鉄鋼>

- ・半導体関連は売上減少しているものの、落ち込みは軽微であり、比較的堅調に推移。

<電気機械>

- ・パソコン市場の買い替え需要やICTの進展に伴うデータ処理量の増加により、データセンターのサーバー向けIC基盤の需要が拡大している。一方で、新型コロナウイルスの感染拡大から、サプライチェーンの停滞や自動車市場の減速などが見込まれ、今後は不透明な状況が続くと思われる。

【地域別の声】

＜長野県＞

- ・製造業は新型コロナウイルス感染拡大による操業停止や物流面の停滞により景況感が悪化、非製造業でも不要不急の外出自粛が続く中で観光関連を中心に景況感が一段と悪化している。(金融)
- ・外出自粛により、飲食店向けなどの業務用の需要は減少している。一方で、冷凍食品や即席みそ汁などの家庭用の需要は堅調である。(食品加工)
- ・ゴールデンウィーク期間中の県域を跨いだ移動抑制のため、長野県は「信州の観光はお休み中」キャンペーンを実施。宿泊施設も県の要請に応じて多くが休業を実施した。(宿泊・観光)

＜岐阜県＞

- ・消費税増税後の受注低迷、暖冬での買い控えに加え、新型コロナウイルスの感染拡大により、ブライダル商品への影響が出ている。(繊維)
- ・製造業では中国からの資材や部品の調達が遅れ、操業や納品に影響が出ている。
- ・岐阜長良川温泉旅館組合では宿泊客の予約キャンセルが相次いでいることから、加盟施設が予約客を一部に集約し、計画的に臨時休業を行う取組みを開始。(金融)

＜静岡県＞

- ・新型コロナの影響により自動車販売や輸出は低迷。自動車生産台数の減少に伴い、県内部品メーカーの生産量も前年を大きく下回って推移する見通し。(輸送用機械)
- ・新型コロナ感染拡大が進むにつれ、殆どの旅館にてキャンセルが急増し、集客も鈍化。多くがゴールデンウィークを含む長期休館を決定。今後も集客低迷が続く可能性が高い。(観光)
- ・缶詰製造業や製紙業では、巣ごもり消費や品薄懸念の影響から受注拡大したケースもある。(金融)

＜愛知県＞

- ・昨年後半以降の輸出不振や消費税後の生産水準低迷が続くなかで新型コロナウイルスの影響が追い打ちをかける形となり、景況感も悪化している。
- ・当地は自動車産業のウエイトが高い構造となっており、自動車の生産調整実施は当然ながら地域経済の下押し要因となる。
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、3月中旬以降、飲食、観光、旅行業を中心とする業種からの相談件数が目立ち始め、足許では業種や企業規模を問わず、あらゆる顧客から資金繰りの相談が発生している。(金融)

＜三重県＞

- ・新型コロナウイルスの影響は県内の8割の企業でマイナスの影響。観光、宿泊の売上見込みは半減との結果(3月中旬調査)となった。
- ・観光や飲食といった産業は地域産業の重要な担い手であるため、倒産や廃業のリスクが高くなることは懸念材料である。
- ・一方、明るい兆しとして、新型コロナウイルス感染拡大の影響で働き方改革が進展し、強制的なデジタルシフトからワークスタイルの変化による生産性向上が期待される。
- ・また、働く場所と生活する場所の固着化が解消されることにより、都心の企業で働きながら地方で暮らす流れが加速し、地方の価値が見直されることが期待される。(金融)

<参考②> 時系列データ

		2019年			2020年	
		II (4-6月)	III (7-9月)	IV (10-12月)	I (1-3月)	II (4-6月)
中部圏の景況感						
景況判断(D.I.)		29.8	17.7	10.2	-5.8	-82.6
業績判断(D.I.)	産業総計	23.2	16.5	8.0	-0.5	-52.8
	製造業	21.9	14.9	1.1	-16.5	-70.0
	非製造業	21.8	14.1	12.3	6.5	-51.1
	建設業	38.1	40.0	5.8	15.8	11.1
設備投資計画判断(D.I.)	産業総計	1.4	-3.2	-1.8	-6.8	-52.0
	製造業	-3.7	-6.3	-11.0	-13.0	-59.7
	非製造業	5.0	-0.8	4.0	-3.1	-50.0
	建設業	0.0	-5.9	0.0	-6.3	-26.7
機械設備水準判断(D.I.)		11.1	2.6	-3.7	-9.1	-35.6
雇用判断(D.I.)	産業総計	45.1	41.1	42.0	36.1	-7.1
	製造業	40.8	27.8	27.4	17.9	-34.1
	非製造業	42.9	45.4	47.9	43.0	5.4
	建設業	76.2	70.6	71.4	64.7	23.5
景気の現状とGDP見通し(フォーカス①)						
景気の現状	拡大	0%	0%	0%	0%	0%
	緩やかに拡大	19%	15%	12%	11%	0%
	概ね横ばい	57%	51%	58%	47%	2%
	緩やかに後退	23%	32%	27%	35%	6%
	後退	1%	3%	4%	7%	40%
	大きく後退	0%	0%	0%	0%	53%
GDP見通し	-2%未満	4%	3%	3%	2%	45%
	-2%~-1%未満	1%	2%	3%	2%	18%
	-1%~0%未満	5%	8%	6%	12%	19%
	0%~1%未満	61%	66%	67%	62%	15%
	1%~2%未満	28%	21%	21%	20%	2%
	2%以上	1%	0%	1%	1%	0%
為替レート(フォーカス②)						
業績予想の前提(対ドル・円レート)						
95~100円未満(2016年Ⅱ期から100円未満)		0%	0%	0%	0%	0%
100~105円未満		2%	9%	4%	4%	10%
105~110円未満		43%	72%	83%	80%	78%
110~115円未満		51%	19%	12%	16%	9%
115~120円未満		3%	0%	0%	0%	2%
120~125円未満		0%	0%	0%	0%	0%
125~130円未満(2016年Ⅱ期から125円以上)		0%	0%	0%	0%	0%
130円以上		-	-	-	-	-
想定レートと妥当な水準(単純平均値 円/\$)						
想定レート		110.3	108.0	107.9	108.1	107.7
妥当な水準		111.1	109.4	109.2	109.1	109.1
輸出の増減(フォーカス③)						
輸出の増減	増加	15%	14%	9%	2%	3%
	横ばい	69%	67%	70%	71%	19%
	減少	15%	19%	20%	27%	78%
米国	増加	16%	9%	13%	7%	3%
	横ばい	71%	73%	73%	73%	12%
	減少	13%	18%	13%	19%	85%
EU	増加	4%	13%	11%	6%	0%
	横ばい	82%	69%	69%	74%	14%
	減少	14%	18%	20%	21%	86%
アジア(除く中国)	増加	10%	14%	13%	9%	0%
	横ばい	72%	69%	64%	64%	16%
	減少	18%	17%	24%	26%	84%
中国	増加	15%	11%	10%	4%	7%
	横ばい	56%	49%	55%	49%	23%
	減少	29%	40%	35%	47%	70%